

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 菊田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	4,753,669	4,558,579	6,309,433
経常利益(千円)	185,589	125,809	240,433
四半期(当期)純利益(千円)	85,701	59,655	123,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,848	59,743	127,103
純資産額(千円)	3,424,970	3,461,739	3,463,119
総資産額(千円)	4,187,118	4,123,600	4,147,429
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.04	15.65	30.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.8	83.9	83.5

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.21	3.48

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策を背景に円安・株高が進行し、企業収益の改善が見られ、景気は回復基調のもと推移いたしました。しかしながら、新興国をはじめとする海外景気の停滞、また円安進行による原材料価格上昇の懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、個人消費の回復傾向は見られるものの、とりわけ居酒屋を取り巻く環境は厳しく、企業間競争の激しさが増している中で、消費税増税を控えた生活防衛意識も加わり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」42店舗、「日本海庄や」39店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」9店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計101店舗となっております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,558,579千円（前年同四半期比4.1%減）、売上総利益は3,264,428千円（前年同四半期比4.3%減）、販売費及び一般管理費については3,151,479千円（前年同四半期比2.5%減）となり、営業利益は112,948千円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

経常利益につきましては125,809千円（前年同四半期比32.2%減）となり、税金等調整前四半期純利益128,234千円（前年同四半期比21.8%減）となり、四半期純利益は59,655千円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

また、当第2四半期連結決算会計期間において、出店戦略の見直しと経営資源の合理化を図るため、庄や太田北口店閉店決定に伴う減損損失15,290千円を計上しております。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		4,351,308		275,100		88,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 539,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,807,800	38,078	-
単元未満株式	普通株式 4,108	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	38,078	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	539,400	-	539,400	12.40
計	-	539,400	-	539,400	12.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	営業本部長	中村 義幸	平成26年1月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,049	1,304,929
売掛金	39,676	45,869
商品	72	72
原材料	34,941	38,295
前払費用	80,417	77,080
その他	37,538	25,265
流動資産合計	1,287,696	1,491,513
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,572,603	1,382,678
その他(純額)	337,822	313,127
有形固定資産合計	1,910,426	1,695,806
無形固定資産	14,118	16,727
投資その他の資産		
敷金及び保証金	812,598	811,021
その他	170,797	153,264
貸倒引当金	48,563	45,021
投資その他の資産合計	934,831	919,263
固定資産合計	2,859,376	2,631,798
繰延資産	356	289
資産合計	4,147,429	4,123,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,858	140,438
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	46,109	43,364
未払法人税等	5,449	34,283
賞与引当金	2,230	8,960
その他	293,219	256,784
流動負債合計	483,866	493,829
固定負債		
長期借入金	34,726	2,195
資産除去債務	158,628	158,862
その他	7,089	6,973
固定負債合計	200,443	168,031
負債合計	684,309	661,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,716,407	3,715,072
自己株式	621,563	621,696
株主資本合計	3,458,444	3,456,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,675	4,763
その他の包括利益累計額合計	4,675	4,763
純資産合計	3,463,119	3,461,739
負債純資産合計	4,147,429	4,123,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,753,669	4,558,579
売上原価	1,343,259	1,294,150
売上総利益	3,410,410	3,264,428
販売費及び一般管理費	3,233,407	3,151,479
営業利益	177,002	112,948
営業外収益		
受取利息	395	420
協賛金収入	5,750	1,187
債務取崩益	-	4,880
貸倒引当金戻入額	-	3,542
その他	3,528	3,628
営業外収益合計	9,674	13,659
営業外費用		
支払利息	821	568
その他	266	229
営業外費用合計	1,088	798
経常利益	185,589	125,809
特別利益		
保険解約返戻金	-	17,867
特別利益合計	-	17,867
特別損失		
減損損失	-	15,290
固定資産除却損	19,025	152
役員退職慰労金	2,500	-
特別損失合計	21,525	15,443
税金等調整前四半期純利益	164,063	128,234
法人税、住民税及び事業税	73,188	68,691
法人税等調整額	5,173	112
法人税等合計	78,361	68,578
少数株主損益調整前四半期純利益	85,701	59,655
四半期純利益	85,701	59,655

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,701	59,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,146	88
その他の包括利益合計	3,146	88
四半期包括利益	88,848	59,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,848	59,743
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	235,547千円	212,637千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,112	26	平成24年6月30日	平成24年9月26日

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,990	16	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円4銭	15円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,701	59,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,701	59,655
普通株式の期中平均株式数(株)	4,072,953	3,811,859

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。